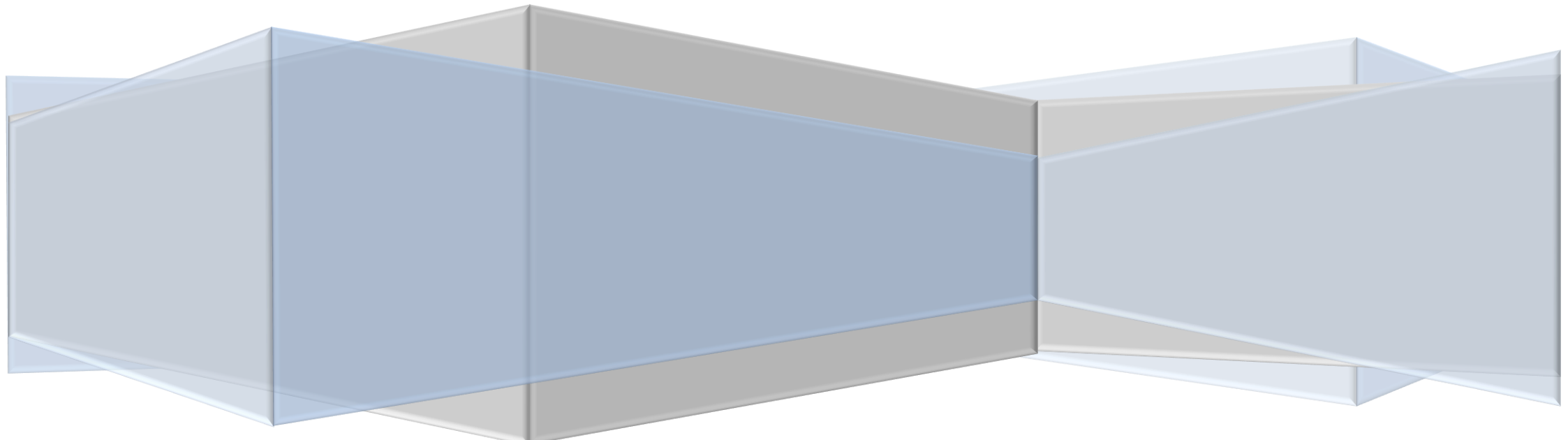


平成 28 年度 笛吹市財務書類

統一的な基準に基づく財務書類



公会計改革とは

公会計とは、地方公共団体等の行政機関で行われている会計の事を指します。地方公共団体における現行の公会計（決算手法）は、税金を適切に管理・執行するという観点から、現金収支を住民の代表である議会の統制下に置くことで、客観性・透明性・確定性に優れた現金主義会計がとられてきました。しかし、昨今の地方自治体をとりまく厳しい財政状況の中では、今までの現金収支を厳密に管理する会計手法に加え、現金主義会計では見えにくいコストやストック情報を総体的・一元的に把握する必要があります。そういった必要性を満たすものが企業会計（発生主義）の手法であり、現行の現金主義会計を補完するものとして、その概念を公会計に取り込む改革が行われてきました。

統一的な基準とは

平成 18 年度に、総務省から地方公共団体に対し、資産・債務改革の一環として、新地方公会計モデル（国の作成基準に準拠した新たな方式の財務書類）が示され、その整備が要請されてきました。要請に基づき、各地方公共団体において公会計の整備が進められてきましたが、基準モデル、総務省方式改定モデル、東京都方式、大阪府方式と複数の財務書類モデルが存在していたため、団体間で数値の比較検証を行えないという問題が生じておりました。そこで、平成 26 年度に、総務省より財務書類の作成について新たな統一基準が示され、その後「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公開される中で、すべての地方公共団体に対して、統一的な基準による財務書類作成が要請されました。

笛吹市の取組み

本市では、上述のとおり進められてきた公会計改革により、平成 19 年度に「総務省方式改定モデル」にて財務書類を作成してきました。しかし、総務省方式改定モデルは、地方公共団体の事務負担を考慮し、公有財産の情報や発生主義による取引情報を、既存の決算統計情報から引用し簡便的に作成するものでありました。そのため、固定資産の情報に精緻さを欠くほか、複式仕訳によらないことで検証可能性が低いものとなっていました。そこで、統一的な基準では、原則自治体が保有するすべての固定資産を網羅した固定資産台帳を整備したうえで、個々の取引を複式仕訳にて把握するよう要請がされています。

本市では、その要請に基づき、平成 27 年度に固定資産台帳を整備し、笛吹市が保有する固定資産の把握を行いました。本財務書類の数値は、整備された固定資産台帳を元に算出をしております。

平成 28 年度決算 笛吹市連結財務書類 4 表関係図

(一般会計等財務書類)

() 内の数値は市民ひとりあたりの金額

平成 29 年 3 月 31 日現在人口 : 70,183 人で算出

財務書類の概要

財務書類は以下の 4 つの表があります。

①貸借対照表

市が保有しているすべての資産・負債・純資産を表したものです。

②行政コスト計算書

一年間の行政サービスに要したコストと受益者負担の関係を表したものです。

③純資産変動計算書

貸借対照表中「純資産の部」について、一年間の変動を表したものです。

④資金収支計算書

資金の動きを 3 つの活動に区分して表したものです。

※本書類において、各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

貸借対照表		(発生主義)	
平成 29 年 3 月 31 日現在		ストック情報	
資産		負債	
①有形固定資産	1,337億5,700万円 (190.6万円)	①固定負債	445億4,000万円 (63.5万円)
②無形固定資産 ・投資等	205億100万円 (29.2万円)	②流動負債	45億6,200万円 (6.5万円)
③流動資産	77億6,400万円 (11.1万円)	負債合計	491億200万円 (70.0万円)
(流動資産のうち)		純資産	
・現金預金	18億6,300万円 (2.7万円)	純資産合計	1,129億2,000万円 (160.9万円)
資産合計	1,620億2,200万円 (230.9万円)	負債・純資産合計	1,620億2,200万円 (230.9万円)

資金収支計算書		(現金主義)	
自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日		フロー情報	
①収入	324億200万円 (46.2万円)		
②支出	323億3,000万円 (46.1万円)		
③資金増減額 (①収入 - ②支出)	▲7,200万円 (▲0.1万円)		
④期首歳計現金残高	17億2,700万円 (2.5万円)		
⑤本年度末歳計現金残高	2億800万円 (0.3万円)		
末歳計現金残高 (③+④+⑤)	18億6,300万円 (2.7万円)		

行政コスト計算書		(発生主義)	
自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日		フロー情報	
①経常費用	309億6,100万円 (44.1万円)		
②経常収益	6億1,500万円 (0.9万円)		
③臨時損失	1,200万円 (0.1万円)		
純行政コスト (②-①-③)	▲303億5,800万円 (▲43.3万円)		

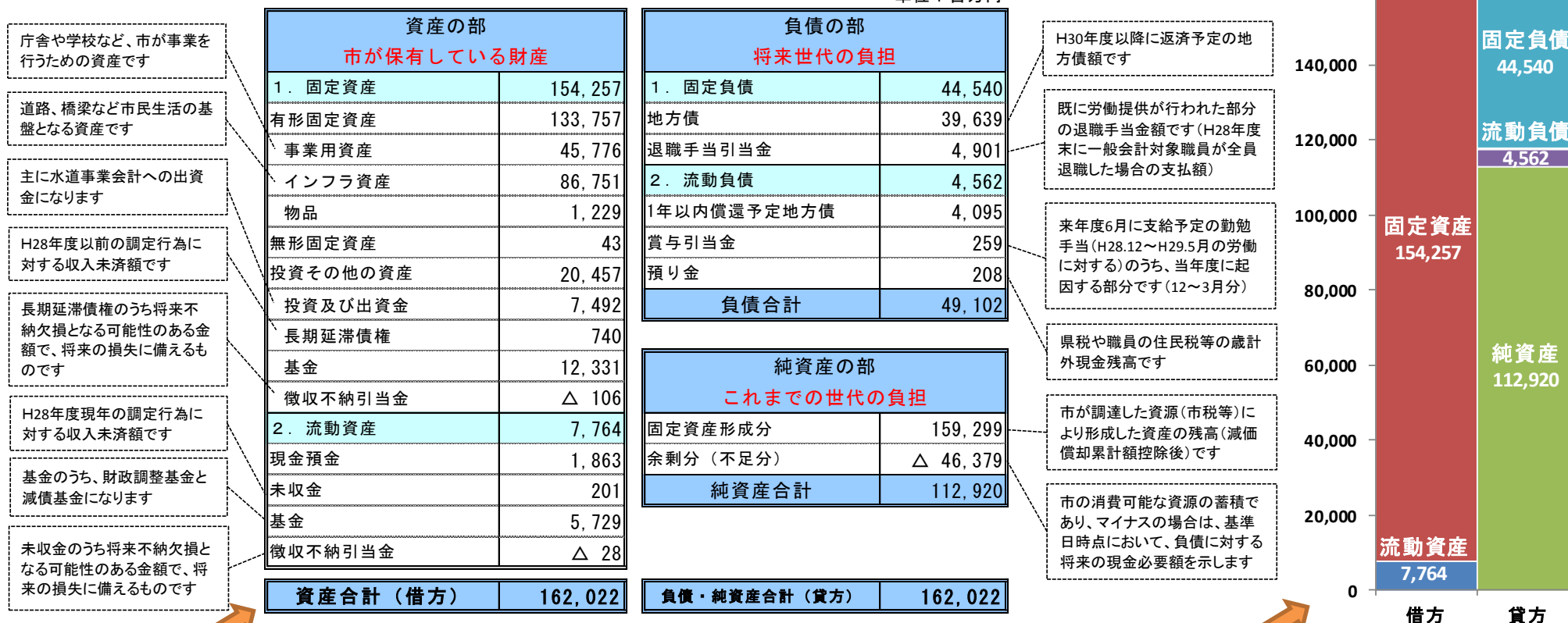
純資産変動計算書		(発生主義)	
自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日		フロー情報	
①期首純資産残高	1,154億2,300万円 (164.5万円)		
②純経常行政コスト	▲303億5,800万円 (▲43.3万円)		
③税収等	210億9,500万円 (30.1万円)		
④国県等補助金	65億6,100万円 (9.3万円)		
⑤資産評価差額	1億2,300万円 (0.2万円)		
⑥無償所管換等	7,600万円 (0.1万円)		
期末純資産残高 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,129億2,000万円 (160.9万円)		

貸借対照表

単位：百万円

単位：百万円

借方・貸方の比較



庁舎や学校など、市が事業を行うための資産です

道路、橋梁など市民生活の基盤となる資産です

主に水道事業会計への出資金になります

H28年度以前の調定行為に対する収入未済額です

長期延滞債権のうち将来不納欠損となる可能性のある金額で、将来の損失に備えるものです

H28年度現年の調定行為に対する収入未済額です

基金のうち、財政調整基金と減債基金になります

未収金のうち将来不納欠損となる可能性のある金額で、将来の損失に備えるものです

H30年度以降に返済予定の地方債額です

既に労働提供が行われた部分の退職手当金額です（H28年度末に一般会計対象職員が全員退職した場合の支払額）

来年度6月に支給予定の勤労手当（H28.12～H29.5月の労働に対する）のうち、当年度に起因する部分です（12～3月分）

県税や職員の住民税等の歳計外現金残高です

市が調達した資源（市税等）により形成した資産の残高（減価償却累計額控除後）です

市の消費可能な資源の蓄積であり、マイナスの場合は、基準日時点において、負債に対する将来の現金必要額を示します

貸借対照表とは、左側が借方（かりかた）、右側が貸方（かしかた）で構成されています。借方には、本市がこれまで取得した財産（資産）の総額を記載し、貸方には、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示した一覧表です。

資産の部は2つに大別でき、1年を超えて使用または保有する「固定資産」と、短期（1年以内）で現金化可能な「流動資産」となります。また、貸方のうち負債の部についても、翌々年度以降長期にわたって支払いが生じる「固定負債」と、翌年度中に支払いが生じる「流動負債」とに別れ、これらは将来世代の負担となるものであります。一方、純資産の部については、資産形成に充てられた国庫補助金や一般財源等、返済の必要がないものであり、これまでの世代によって負担された金額を示しています。

本市の資産は、道路や橋梁等の公共施設を中心とした固定資産が大部分を占めています。また、流動資産と流動負債を比較した際、流動資産のほうが流動負債より32億200万円大きいため、短期的な支払能力が支払い義務を賄って余りあることになり、自治体に支払余力があると判断できます。逆に、流動負債の方が流動資産より大きくなった場合は、1年以内に現金化可能な資産を1年以内に返済すべき債務が上回っているため、支払いに行き詰る可能性があり、支払能力に問題があると判断することができます。

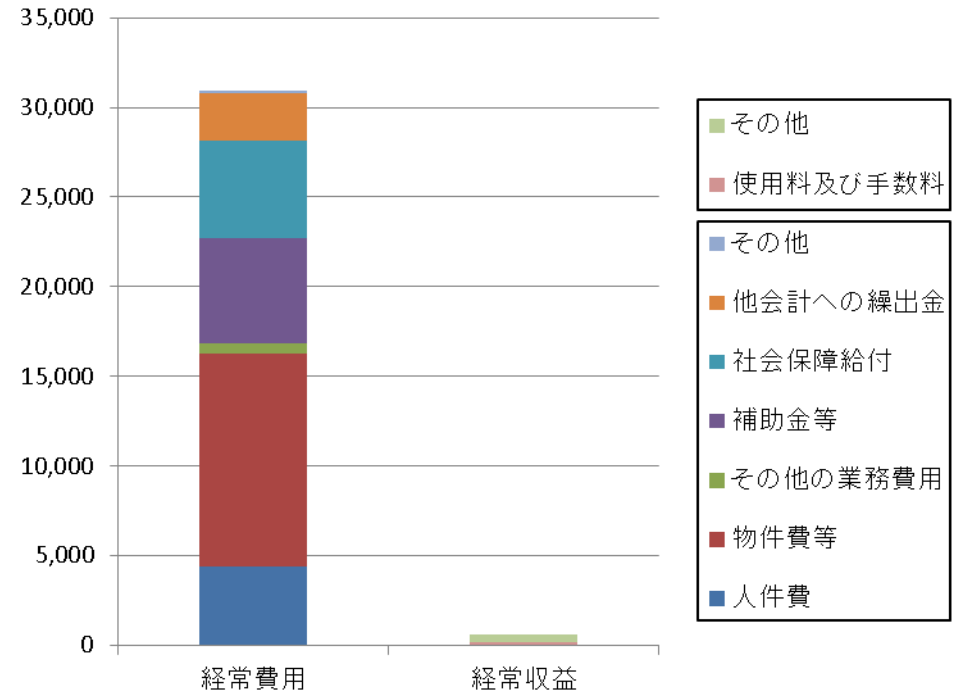
行政コスト計算書

単位：百万円

経常費用(①)		30,961
業務費用		16,818
人件費	…職員の給料や議員報酬等	4,427
物件費等	…消耗品や委託料、建物の維持管理費や減価償却費等	11,849
その他の業務費用	…支払利息等	541
移転費用		14,143
補助金等	…一部事務組合負担金や各種補助金等	5,887
社会保障給付	…生涯福祉サービス等の社会給付	5,470
他会計への繰出金	…特別会計への繰出金	2,589
その他	…公課費や基金積立金等	197
経常収益(②)		615
使用料及び手数料	…公共施設の使用料・各種証明書発行手数料等の収入	215
その他	…雑入・市税延滞金等	400
純経常行政コスト(③)	②-①	△ 30,346
臨時損失(④)	…資産除売却損	12
純行政コスト	③-④	△ 30,358

経常費用と経常収益の内訳

単位：百万円



行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書にあたるものですが、行政は営利を目的に活動していないので、行政活動における発生コストと市民の受益者負担等の関係を示したものです。本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である使用料などの収入を明らかにしています。

貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績を、コストという側面から把握したものです。最終的に算出される純行政コストが資産形成をとまなわない行政サービスの純粋な費用ということになります。

本市の経常費用については、物件費等の物にかかるコストが118億4,900万円と一番大きく、次いで補助金等コストが58億8,700万円、社会保障給付コストが54億7,000万円となっております。

物件費等コストには、施設の維持修繕費が含まれるため、今後施設の老朽化に伴い費用が増大することが見込まれます。また、経常収益は、行政サービスに対する使用料等の直接的な収入となっており、賄いきれなかったコストは、市税や国・県からの補助金などで賄われることとなります。

純資産変動計算書

単位：百万円

	合計	固定資産 等形成	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高 …①	115,423	162,741	△ 47,318
純行政コスト(△) …A	△ 30,358		△ 30,358
財源 …B	27,655		27,655
税収等	21,095		21,095
国県等補助金	6,561		6,561
本年度差額(A-B) …②	△ 2,702		△ 2,702
固定資産の変動(内部変動)…③		△ 3,642	3,642
資産評価差額 …④	123	123	
無償所管換 …⑤	76	76	
本年度純資産変動額(②+③+④+⑤)…⑥	△ 2,503	△ 3,443	939
本年度末純資産残高(①+⑥)	112,920	159,299	△ 46,379

… 行政コスト計算書より

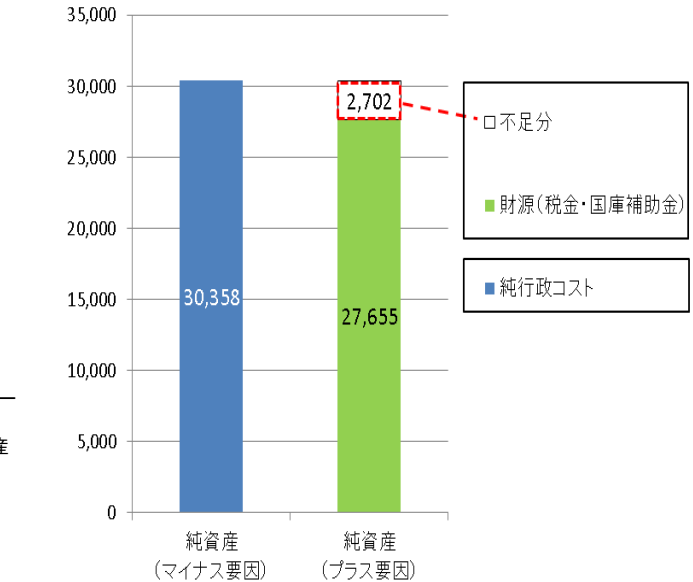
… 市税や交付税・税交付金等収入

… 国や県からの補助金収入

… 有価証券等(北野福祉基金スタンレー電気株)の評価差額
… 無償で譲渡または取得した固定資産の評価差額

純資産変動要因の比較

単位：百万円



純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の増減の動きを表しており、経常的な費用が税収等によってどのように賄われているかを示すとともに、その財源の過不足がどのように蓄積され、財産（純資産）として引き継がれているかを示しています。

表の上段部では、純行政コストと財源との差額（本年度差額）を示すことで、経常的事業への財源の充当状況を表します。さらに下段で、資産評価差額や無償所管換等の例外的な純資産の増減要因を加味し、本年度純資産残高を算出しています。また、純資産の残高を、固定資産の形で引き継ぐ「固定資産形成」と現金の形で引き継ぐ「余剰分」とに区分しています。なお、余剰分がマイナスになる場合は、現金を持ち越すのではなく、借金等により将来に負担を持ち越したことを表します。

純資産変動計算書中の本年度差額は、資産形成をとみなわない行政サービスの提供（人的サービス・給付サービス等）に要した費用から受益者負担額分を控除したものである純行政コストが、当年度の市税・地方交付税等の税収や国県補助金によって賄われているかどうかを示しています。

本市においては、純行政コスト 303 億 5,800 万円に対して、それを賄うための税金や国県補助金等の財源が 276 億 5,500 万円となっており、差額の 27 億 200 万円が不足分となりました。（ただし、純行政コストには、実際に現金支出を伴わない費用である減価償却費 64 億 700 万円が含まれています。）

資金収支計算書

単位:百万円

業務活動	支出	人件費支出	4,257
		物件費等支出	5,456
		支払利息支出	352
		補助金等支出	6,253
		社会保障給付支出	5,470
		他会計への繰出支出	2,589
		その他の支出	307
	収入	税収等収入	21,158
		国県等補助金収入	5,012
		使用料及び手数料収入	216
その他の収入		401	
業務活動収支		2,102	

投資活動	支出	公共施設等整備費支出	3,140
		基金積立金支出	213
		投資及び出資金支出	232
	収入	国県等補助金収入	1,549
		基金取崩収入	34
		資産売却収入	10
投資活動収支		△ 1,993	

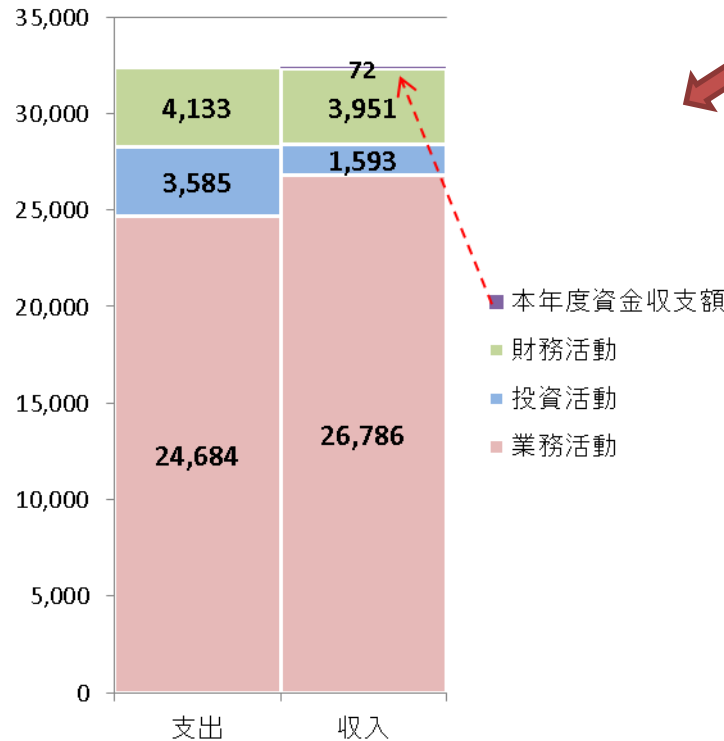
財務活動	支出	地方債償還支出	4,133
		収入	地方債発行収入
	財務活動収支		△ 182

本年度資金収支額	△ 72
前年度末資金残高	1,727
本年度末資金残高	1,655

資金収支計算書は、行政活動に伴う資金の流れを、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」といった性質の異なる3つの活動に分けて表示するものです。資金の獲得及び配分の状況を理解し、債務の支払い能力の評価等に活用することを目的として作成しています。ここでの支出額及び収入額は、歳入歳出決算書の金額と一致しております。

業務活動収支の区分では、経常的事业や一般的な財源である税収等により継続的に発生する資金の出入りを示すものです。また、投資活動収支の区分では、投資的的事业に係る臨時・特別に発生する資金の流れを示します。最後に、財務活動収支の区分では、地方債の償還や発行に伴い発生する資金の流れを示します。

単位:百万円 支出と収入の比較



投資活動収支△19億9,300万円と財務活動収支△1億8,200万円については、業務活動収支の黒字額21億200万円を賄うこととなりますが、7,200万円の不足がでるため、本年度の資金収支額は△7,200万円となります。

この不足額については、前年度からの繰越金17億2,700万円が充てられ、そこから残った16億5,500万円が本年度末資金の残高となります。

(資金残高16億5,500万円に歳計外現金残高2億8,000万円を足した18億6,300万円が、貸借対照表の現金預金の額と一致します。)